事例No.	634
公表年度	H29
団体の属性	一般市
団体名	長野県東御市

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・公共施設の集約化等

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

下水道事業の統廃合事業（農業集落排水を公共下水道へ編入）

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	下水道事業の統廃合事業（農業集落排水を公共下水道へ編入）
団体名	長野県東御市

《広域化等（共同化・最適化を含む）の類型及びその概要》

類型	汚水処理施設の統廃合
概要	人口減少など社会情勢の変化に対応すべく、将来予想される下水道施設の維持管理費や施設更新費を抑制し、効率化を図ることを目的として、平成32年度までに10施設ある農業集落排水処理区を公共下水道処理区へ段階的に編入する。（実際の接続工事は、平成30～35年度に予定）

○団体・事業の概要

行政区域内人口（人）	30,580	行政区域内面積（㎢）	112.3
事業区分・法適用区分	農集・法適	供用開始年月日	昭和61年6月16日
処理区域内人口（人）	8,655	処理区域内面積（ha）	373.0
施設利用率(%)	53.1	職員数(人)	1
営業費用(千円)	307,827	営業収益(千円)	106,517

※上記表中の「行政区域内人口」は、平成29年1月1日時点。「行政区域内面積」は、平成28年10月1日時点。それ以外の計数は、H29年3月末時点。

1．取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景、検討を開始した契機

市内にある農業集落排水施設は、供用を開始して20年から30年が経過し、処理水槽の防食劣化の進行、機械電気設備類の老朽化がみられ、今後も汚水処理機能を維持するには、大規模な更新整備が必要になっている。また、少子高齢化等の影響から処理区域内の人口は減少しており、今後も減少すると試算され、適切な維持管理が困難となってきている。

同様に、公共下水道処理区でも、少子高齢化等の影響から処理区域内の人口は減少しており、既設管路や処理能力に余裕が生じている現状にある。

このような地域における近年の社会経済情勢の変化に対応するため、農業集落排水施設を単独で更新する場合と統合する場合で長期的に発生する費用等を経済比較した結果、農業集落排水処理区を公共下水道処理区に接続し、汚水処理機能を維持しつつ、維持管理費を含めライフサイクルコストの最小化を図ることとなった。

(2)導入過程

検討スケジュール

時期	事項	内容
平成22年度	全体計画の見直し	今後の生活排水処理の維持管理を適正かつ効率的に行っていくために、公共下水道と農業集落排水、コミュニティ・プラントおよび合併処理施設との接続の検討を行い、基本構想策定及び全体計画の見直しを行った。
平成24年度	基本構想の策定	平成22年度の全体計画の見直しを受けて、基本構想の策定業務を委託にて実施。近年（平成21～23年度）の実績による精査を行った上で全体計画の見直しを行い、汚泥処理の集約可能性の検討、評価を行った。
平成26年度	統廃合基礎調査	市内処理施設統廃合基礎調査業務を委託にて実施。
〃	スケジュール検討	市内処理施設統廃合スケジュール検討業務を委託にて実施。

平成27年度	下水道施設統廃合課題検討	下水道施設統廃合課題検討業務を委託にて実施。 「施設統廃合基礎調査業務」、「統廃合スケジュール検討業務」において整理した市全体の汚水処理施設統合のスケジュール案において、課題となる事項を整理した。
〃	議会説明	12月議会の全員協議会にて下水道の現状と統廃合計画の概要説明を実施。
〃	住民説明（処理場区へ）	終末処理場がある区への説明を実施。平成27～28年度にかけて、下水道の将来計画及び下水道の現状と統廃合計画の説明を実施。
平成28年度	処理場問題対策委員会設置	処理場問題対策委員会を設置し、統廃合計画の問題点等検討。
〃	農集排施設後利用協議	農集排施設の後利用計画に関する協議を実施。防災資材倉庫及び非常用汚水貯留槽として活用し、市の防災計画に反映させる。
〃	住民説明（農集排区へ）	農集等関係区民へ編入計画の説明（11/28～12/16 12回開催） [対象：関係区民約2,500人]
〃	システム改修	統廃合に向けて、会計管理システム改修を行った。
〃	繰上償還事務関係	借入金を財源として取得した資産の処分に係る事務処理協議。財政融資分と地方公共団体金融機構分について報告書を提出。
〃	財産処分事務	農業集落排水事業補助金により取得した農集３地区（別府、滋野、和南部）の財産処分申請
〃	計画変更事務	農集７地区を公共下水道へ編入する計画変更(都市計画法)
〃	認可変更事務	農集３地区(別府、滋野、和南部)を公共下水道へ編入する認可変更 (都市計画法、下水道法)

※今後、平成30年度から接続工事を実施。他の4地区についても段階的に編入する予定である。

2．取組の具体的内容とねらい、効果

事業の内容及び効果

平成32年度までに10施設ある農業集落排水処理区を公共下水道処理区へ段階的に編入する予定であるが、今回の取組みは、別府・滋野・和南部を公共下水道処理区へ編入する内容とする。

【別府地区】
①工事内容⇒接続管路:自然流下　VUΦ200　L＝100m
②経済性の効果(見込額)

1.現況施設を継続利用する場合

項目	費用(千円/年)	備考
①処理場改築費	25,327	
②維持管理費	16,106	
③年間費用(①+②)	41,433	

2.統合した場合の費用

項目	費用(千円/年)	備考
④接続管路建設費	105	
⑤公共下水道管路改修工事費	7,657	
⑥公共下水道処理場改築工事費	3,057	
⑦公共下水道処理場維持管理費	4,220	統合した場合の増加額
⑧年間費用(④+⑤+⑥+⑦)	15,039	

削減額：継続利用③　－　下水道接続⑧　＝　26,394(千円/年)

【滋野地区】
①工事内容⇒接続管路：自然流下　VUΦ200　L＝100m
②経済性の効果（見込額）
　1.現況施設を継続利用する場合

項目	費用（千円/年）	備考
①処理場改築費	26,681	
②維持管理費	6,552	
③年間費用（①+②）	33,233	

2.統合した場合の費用

項目	費用（千円/年）	備考
④接続管路建設費	489	
⑤公共下水道管路改修工事費	3,738	
⑥公共下水道処理場改築工事費	3,058	
⑦公共下水道処理場維持管理費	4,220	統合した場合の増加額
⑧年間費用（④+⑤+⑥＋⑦）	11,505	

削減額 ： 継続利用③　－　下水道接続⑧　＝　21,728（千円/年）

【和南部地区】
①工事内容⇒接続管路：自然流下　VUΦ200　L＝270m
②経済性の効果（見込額）
　1.現況施設を継続利用する場合

項目	費用（千円/年）	備考
①処理場改築費	25,361	
②維持管理費	8,188	
③年間費用（①+②）	33,549	

2.統合した場合の費用

項目	費用（千円/年）	備考
④接続管路建設費	1,050	
⑤公共下水道管路改修工事費	0	
⑥公共下水道処理場改築工事費	3,058	
⑦公共下水道処理場維持管理費	4,816	統合した場合の増加額
⑧年間費用（④+⑤+⑥＋⑦）	8,924	

削減額 ： 継続利用③　－　下水道接続⑧　＝　24,625（千円/年）

3．広域化等に取り組む上での都道府県の関与や役割について

農業集落排水事業の財産処分について、県の農地整備課、東御都市計画下水道及び東御市公共下水道事業計画の変更について、県の生活排水課、経理上の事務処理等について、県の市町村課、財務事務所からの助言をもらった。

4．他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点
段階的に農業集落排水処理区を公共下水道処理区に統合するため、経理上（予算・資産・負債）も段階的に移行する必要があり、処理場毎に予算・資産・負債を把握した。（システム改修等）

(2)今後の課題等
・事業効果の検証
・処理場後利用の整備
・接続工事費用の財源の確保（補助事業等）

〇問合せ先

担当課	東御市上下水道課		
TEL	0268-71-9100	MAIL	jyougesuidou@city.tomi.nagano.jp